

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和元年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 瀬 康 平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 糸 川 克 秀  
兼最高財務責任者

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 糸 川 克 秀  
兼最高財務責任者

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店  
  
(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期累計期間	第65期 第2四半期累計期間	第64期
会計期間		自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日
売上高	(千円)	1,367,875	1,526,693	2,799,358
経常損失( )	(千円)	27,793	35,238	60,373
四半期(当期)純損失( )	(千円)	39,091	38,506	81,783
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数	(株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額	(千円)	3,223,537	3,081,483	3,168,014
総資産額	(千円)	4,169,621	4,101,743	4,022,480
1株当たり四半期(当期)純損 失金額( )	(円)	8.26	8.14	17.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.00
自己資本比率	(%)	77.3	75.1	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,253	68,910	32,414
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	41,056	36,963	4,733
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,452	33,288	105,454
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,914,336	1,683,344	1,822,653

回次		第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成30年 7月1日 至 平成30年 9月30日	自 令和元年 7月1日 至 令和元年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	9.03	9.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、輸出・生産において企業マインドが米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速など海外経済の不確実性や自然災害の影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大基調が続いています。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業業務における電子化による印刷需要の減少やそれに伴う価格競争の激化、原材料をはじめとする資材や運賃の高騰等の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、既存先との取引深耕や働き方改革を背景としたビジネスプロセスアウトソーシング関連業務をターゲットとした新規案件獲得に注力してまいりました。

生産部門におきましては、設備投資による生産能力・生産性の向上、原材料をはじめ購買方法及び購買ルートの見直し、生産工程前倒しによる不要運賃の削減、運用手順見直しによる品質の向上などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高は当初予想を上回ることができました。一方で生産面において、原材料・人件費等の上昇に加え、繁忙期における自然災害の影響による生産効率の悪化により、売上原価の抑制が出来ず、利益は当初予想を下回る結果となりました。売上高は1,526百万円（前年同期は1,367百万円）、経常損失は35百万円（前年同期は27百万円の経常損失）、四半期純損失は38百万円（前年同期は39百万円の四半期純損失）となりました。

#### （ビジネスフォーム事業）

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響があったものの、既存取引先における新規案件の獲得があったことから売上高は前年同期と比べ、196百万円増加の1,071百万円（前年同期は874百万円）となりました。セグメント利益は原材料の高騰、運送コストの増加等の影響があるものの、36百万円増加し126百万円（前年同期は90百万円）となりました。

#### （情報処理事業）

金融関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きく、新規案件獲得等に幅広く活動しましたが、売上高は前年同期と比べ38百万円減少し455百万円（前年同期は493百万円）となりました。セグメント利益は、ビジネスフォーム事業同様に原材料の高騰、運送コストの増加等の影響に加え、オンデマンドプリンター等の設備投資による費用負担があったことにより、前年同期と比べ40百万円減少の11百万円（前年同期は52百万円）となりました。

#### （資産の部）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ92百万円減少し、2,314百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が54百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が9百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が139百万円、「商品及び製品」が14百万円、「仕掛品」が3百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ171百万円増加し、1,787百万円となりました。これは主に「有形固定資産」が174百万円、「無形固定資産」が15百万円それぞれ増加し、「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が12百万円、「保険積立金」が4百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は前事業年度末と比べ16百万円減少し、687百万円となりました。これは主に「短期借入金」が28百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が29百万円それぞれ増加し、「買掛金」が36百万円、「未払法人税等」が3百万円、「その他」に含まれる「未払金」が23百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ182百万円増加し、332百万円となりました。これは主に「退職給付引当金」が3百万円、「役員退職慰労引当金」が2百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が178百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産の部は前事業年度末と比べ86百万円減少し、3,081百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が85百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により68百万円、投資活動により36百万円、財務活動により33百万円それぞれ支出があった結果、前事業年度末に比べ139百万円減少し1,683百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に非現金支出費用の減価償却費54百万円、たな卸資産の減少額19百万円等の収入があったものの、売上債権の増加額54百万円、仕入債務の減少額36百万円等の支出があったことに加え、税引前四半期純損失が34百万円であったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは68百万円の支出(前年同四半期は40百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に保険積立金の払戻による収入29百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、保険積立金の積立による支出20百万円等の支出があったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円の支出(前年同四半期は41百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に短期借入金の純増額32百万円があったものの、リース債務の返済による支出14百万円、配当金の支払額47百万円を支出したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは33百万円の支出(前年同四半期は22百万円の収入)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に計画中であった、千葉県にあります生産拠点情報センターにおける、新型のオンデマンドプリンターの新設が令和元年6月に完了いたしました。当該設備に係る資産の取得金額は210,480千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,160,000	5,160,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年9月30日		5,160,000		1,226,650		1,171,200

## (5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田株式会社	京都市下京区新町通高辻上る岩戸山町435番地	665	14.05
山田 芳弘	京都市右京区	400	8.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	263	5.55
川瀬 清	大阪府箕面市	206	4.35
川瀬 三郎	兵庫県西宮市	181	3.83
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	164	3.46
大星ビル管理株式会社	東京都文京区小石川4丁目22-2	164	3.46
山田 眞沙子	京都市右京区	160	3.38
山田 幸司	京都市右京区	154	3.25
川瀬 康平	東京都目黒区	128	2.70
計		2,485	52.54

(注) 1 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,721,600	47,216	
単元未満株式	普通株式 9,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		47,216	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

## 【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	429,100		429,100	8.31
計		429,100		429,100	8.31

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,822,653	1,683,344
受取手形及び売掛金	458,794	513,540
商品及び製品	43,465	29,427
仕掛品	8,541	5,309
原材料及び貯蔵品	32,680	30,897
その他	41,163	52,255
貸倒引当金	47	52
流動資産合計	2,407,252	2,314,722
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	260,502	250,729
土地	518,685	518,685
その他(純額)	206,510	391,086
有形固定資産合計	985,698	1,160,501
無形固定資産	47,682	63,427
投資その他の資産	1 581,847	1 563,092
固定資産合計	1,615,228	1,787,021
資産合計	4,022,480	4,101,743
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	174,202	137,754
短期借入金	364,720	393,400
未払法人税等	18,123	14,197
賞与引当金	29,232	26,660
その他	117,798	115,445
流動負債合計	704,075	687,456
固定負債		
退職給付引当金	47,844	51,684
役員退職慰労引当金	70,888	73,291
その他	31,656	207,826
固定負債合計	150,389	332,803
負債合計	854,465	1,020,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	858,323	772,507
自己株式	105,338	105,338
株主資本合計	3,152,289	3,066,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,725	15,010
評価・換算差額等合計	15,725	15,010
純資産合計	3,168,014	3,081,483
負債純資産合計	4,022,480	4,101,743

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	1,367,875	1,526,693
売上原価	983,693	1,159,827
売上総利益	384,181	366,865
販売費及び一般管理費	1 417,241	1 407,034
営業損失( )	33,059	40,169
営業外収益		
受取利息	751	738
受取配当金	2,399	2,444
作業くず売却益	2,643	2,491
保険差益	-	1,931
その他	1,869	1,720
営業外収益合計	7,663	9,327
営業外費用		
支払利息	2,110	3,787
その他	286	609
営業外費用合計	2,396	4,397
経常損失( )	27,793	35,238
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,868
特別利益合計	-	5,868
特別損失		
固定資産除却損	1,363	84
投資有価証券評価損	-	4,728
原状回復費用	4,836	-
倉庫移転費用	1,260	-
特別損失合計	7,460	4,812
税引前四半期純損失( )	35,253	34,182
法人税、住民税及び事業税	3,838	4,323
法人税等合計	3,838	4,323
四半期純損失( )	39,091	38,506

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	35,253	34,182
減価償却費	42,677	54,901
賞与引当金の増減額( は減少)	2,314	2,571
退職給付引当金の増減額( は減少)	659	3,839
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,433	2,403
受取利息及び受取配当金	3,150	3,183
支払利息	2,110	3,787
投資有価証券売却損益( は益)	-	5,868
投資有価証券評価損益( は益)	-	4,728
原状回復費用	4,836	-
売上債権の増減額( は増加)	43,838	54,745
たな卸資産の増減額( は増加)	73,057	19,053
仕入債務の増減額( は減少)	11,735	36,447
その他	16,288	11,316
小計	37,614	59,601
利息及び配当金の受取額	3,136	3,187
利息の支払額	2,191	3,868
法人税等の支払額	3,583	8,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,253	68,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,293	20,860
無形固定資産の取得による支出	15,920	22,348
投資有価証券の取得による支出	745	651
保険積立金の積立による支出	22,149	22,270
保険積立金の払戻による収入	41,141	29,261
敷金及び保証金の回収による収入	22,170	-
その他	147	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,056	36,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	78,000	32,000
長期借入金の返済による支出	3,320	3,320
リース債務の返済による支出	4,920	14,763
配当金の支払額	47,307	47,204
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,452	33,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	146
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	23,582	139,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,890,754	1,822,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,914,336	1 1,683,344

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
投資その他の資産	11,812千円	11,812千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
給料手当及び賞与	109,573千円	107,252千円
賞与引当金繰入額	13,140千円	12,805千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,433千円	2,403千円
賃借料	46,389千円	43,542千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金	1,924,336千円	1,683,344千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円	千円
現金及び現金同等物	1,914,336千円	1,683,344千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,308	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,308	10.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	874,701	493,173	1,367,875	-	1,367,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	874,701	493,173	1,367,875	-	1,367,875
セグメント利益又は損失( )	90,473	52,058	142,531	175,591	33,059

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,071,630	455,062	1,526,693	-	1,526,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,071,630	455,062	1,526,693	-	1,526,693
セグメント利益又は損失( )	126,679	11,152	137,832	178,001	40,169

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	8円26銭	8円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	39,091	38,506
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	39,091	38,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、令和元年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月6日

カワセコンピュータサプライ株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 許 仁 九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。